

オセアニア通貨の基礎知識

～オーストラリア

1. オーストラリアの概要（ファンダメンタルズ）

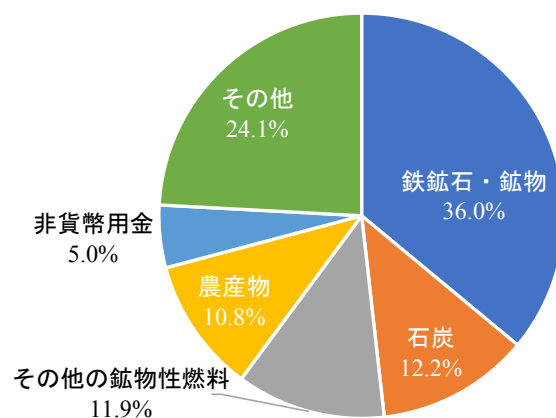
（ア）オーストラリアの規模等

オーストラリア連邦（以下、オーストラリア）は、オセアニアに位置する太平洋とインド洋に挟まれた大陸国です。6つの州と2つの特別地域からなる連邦制の立憲君主国で、属領も有しており、その面積は約769万平方キロメートル（日本の約20倍）と世界196カ国中6位の広大さを誇っています。一方人口は約2,577万人と日本の約5分の1程度で、人口密度は3.4人/平方キロとかなり低いです。またその人口の8割近くが東部の州に集まっています。

経済規模を示す名目GDP総額は1.6兆米ドルで、ロシアに次ぐ世界第12位（2021年）、一人あたり名目GDPは63,529米ドルで世界第10位（2021年）です。

オーストラリアは言わずと知れた資源大国です。地下資源が豊富で、鉄鉱石は世界第1位（2021年）、石炭は世界第6位（2020年）の生産量を誇ります。これら資源の輸出がオーストラリア経済を支えており、輸出額の36%を鉄鉱石などの鉱物、12%を石炭が占めています。また、農業や畜産業も盛んであり、輸出額の11%は農産物となっております。

図1 オーストラリアの主要品目別輸出額割合（2021）



（資料）オーストラリア統計局

一方、製造業は弱く、輸入額の上位を石油精製品や自動車、通信機器・部品などが占めていることから、オーストラリアは一次産品依存が高い経済であることがわかります。

表1 オーストラリアの主要品目別輸入額ランキング（上位10品目）（2021）

輸入品目（※1）	輸入額 億AUDドル	構成比（※2） %
石油精製品	257	6.4
乗用自動車	234	5.9
通信機器・同部品	145	3.6
貨物自動車	122	3.1
コンピュータ	109	2.7
薬剤（家畜用を含む）	76	1.9
原油	73	1.8
医薬品（薬剤を除く）	72	1.8
非貨幣用金	65	1.6
家具	56	1.4

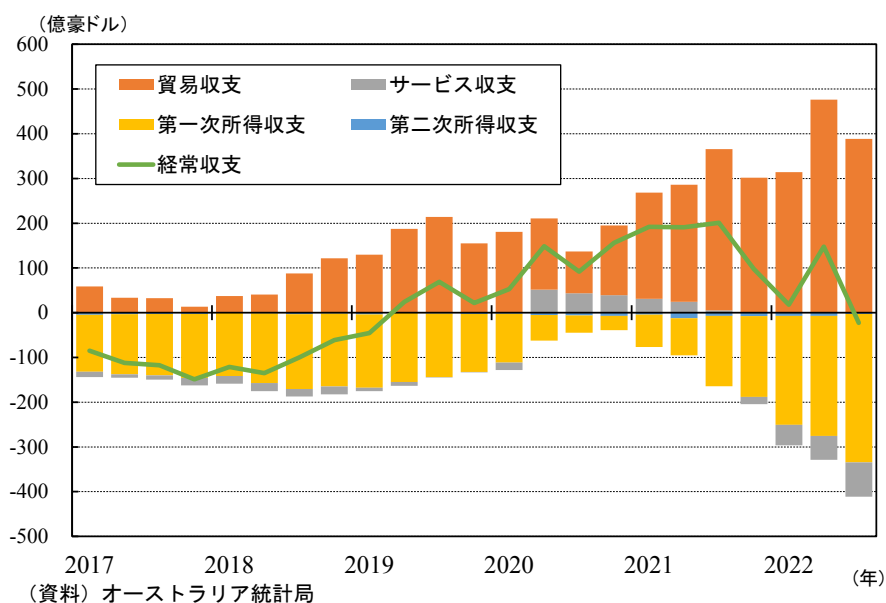
※1 サービス輸入は除く

※2 分母にサービス輸入を含む

（資料）オーストラリア外務・貿易省

オーストラリアの経常収支を見ると、資源輸出により貿易収支は黒字となっている一方、第一次所得収支が例年赤字なことが見て取れます。これは、資源開発等に外資系企業が多く投資しているため、毎年利子や配当金の支払いが発生していることに由来します。2017年以降、資源を中心とした輸出増による貿易黒字拡大が続き、2019年にオーストラリアの経常収支は黒字転換しました。その後、新型コロナウイルス流行後も黒字を維持していましたが、洪水の影響による輸出の一時停止や鉱物価格指数下落による輸出額の減少、さらに第一次所得赤字の拡大によって、2022年第3四半期は14四半期ぶりの経常赤字となりました。

図 2¹ オーストラリアの経常収支



(イ) オーストラリアの人口動態

オーストラリアにはアボリジニと呼ばれる先住民が居住していましたが、18世紀に英国人探検家のジェームス・クックがオーストラリア東部のボタニー湾に到着したのを皮切りに、英国からの白人の入植が始まりました。元々は英国の囚人の流刑地として使われていたオーストラリアですが、1850年代にニュー・サウス・ウェールズで金が発掘されると、ゴールドラッシュが起こり、アジア諸国からも多数の人が移り住みました。しかし、当時オーストラリアは「白豪主義」を堅持したため、1901年連邦政府設立と同時に、連邦移住制限法というアジアからの有色人種流入を防ぐ政策をとりアジア系の移民は減少していきました。

20世紀半ばになると、この「白豪主義」の風潮は少しずつ変わっていきます。まず、第二次世界大戦後に労働党が「大量移民計画」に踏み切り、広くヨーロッパからの移民の受け入れを実施しました。これは第二次世界大戦中、「人口の少なさと国土の広大さの矛盾から、まともな国防政策が打ち出せなかった苦い経験に基づいて」²おり、「英国からの移民だけでは、とうてい人口増加は見込めなかった」³状況に由来します。これにより、オーストラリアの労働力や市場を移民が支えるようになっていきました。さらに、英国が1973年にECに加盟し、ヨーロッパ諸国とのつながりを重視し始めたことで、英国に頼った外交政策をとっていたオーストラリアは方針転換を余儀なくされ、戦後経

¹ オーストラリアの通貨単位はオーストラリアドルです。以下豪ドルと表記します。

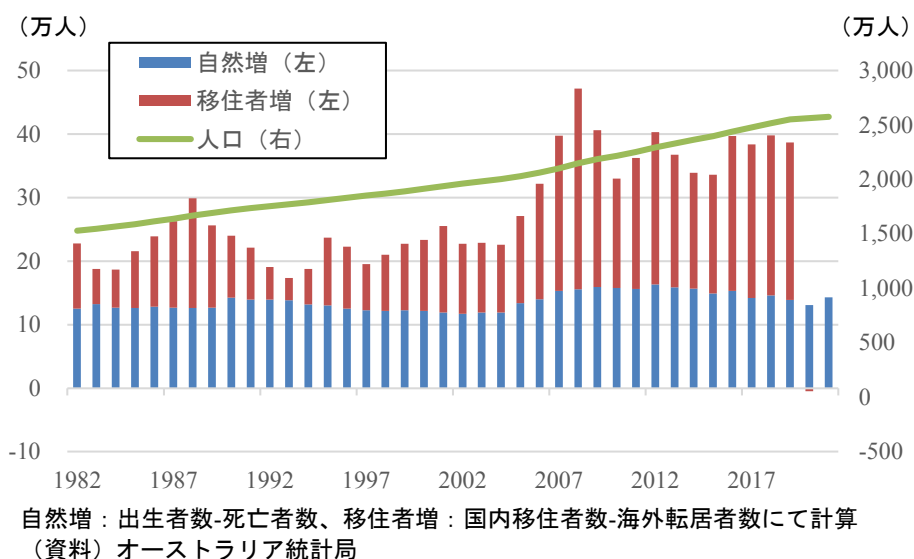
² 参考文献[1] p 216

³ 同上

済発展を遂げていた日本をはじめとするアジア諸国との関係を深めていきました。このような背景から、1950～70年代にかけて差別的な政策は撤廃され、「白豪主義」は終焉を迎えます。積極的にアジアからの移民を受け入れるようになり、「多文化主義」に焦点を当てた政策をとる、今のオーストラリアの姿が確立されてきました。

オーストラリア統計局が出している 1982 年以降の人口統計によると、オーストラリアは継続的に人口が増加しています。特に海外からの移住者数は、多い年で 30 万人程度増えています。30 万人といえば、オーストラリアの人口の約 1.2%に相当しますから、オーストラリアの内需拡大や労働人口増加に一役買っていると言えるでしょう。新型コロナウイルス蔓延の影響で 2020 年以降移住者数は減っておりますが、パンデミックが収束し人の行き来がしやすくなれば、また徐々に海外からの移住者が増えることが期待されます。この恒常的な人口増加の傾向は、オーストラリア経済の強みの一つと言えます。

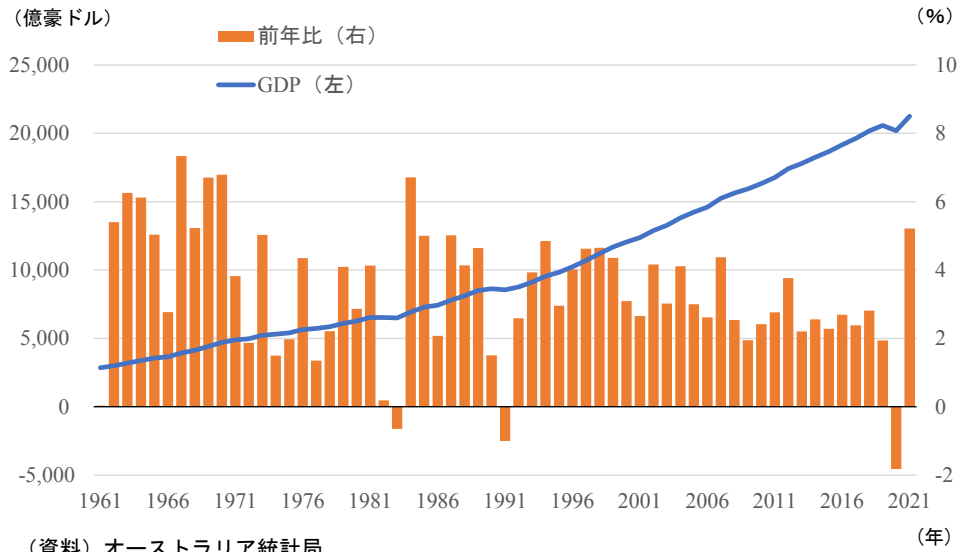
図 3 オーストラリアの人口増数と人口推移



(ウ) 資源輸出による経済成長と「オランダ病」

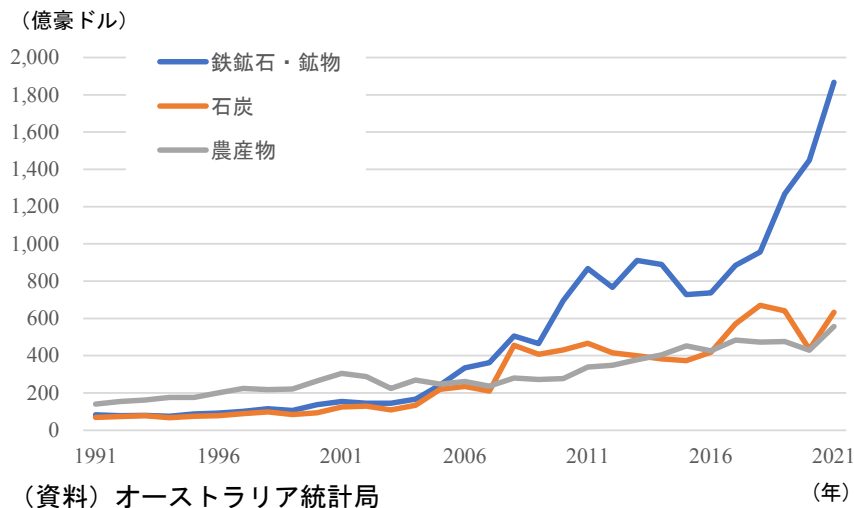
現在遡ることができる実質 GDP データによると、オーストラリアは、1991 年以降世界がパンデミックに陥る 2020 年までの間、28 年にわたり経済成長を続けてきました。その間の平均年間成長率は 3.2%で、OECD 諸国平均の 2.2%を上回っています。

図4 オーストラリアの実質 GDP 推移



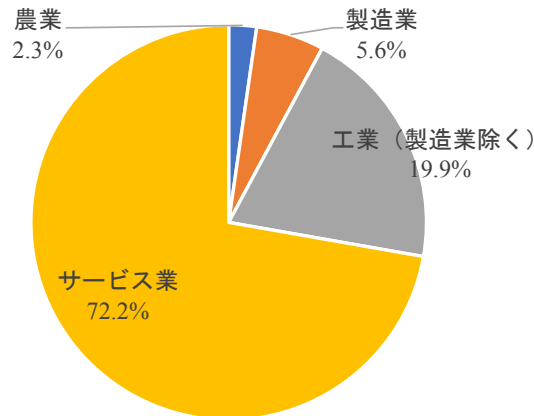
この成長は、一次産品の輸出拡大とサービス業の発展によって成し遂げられてきました。オーストラリアの輸出品目上位を占めている鉄鉱石・鋳物、石炭、農産物の輸出額の推移を確認すると、1991年と比べて2019年の輸出額は、鉄鉱石・鋳物が約11.9倍、石炭が約7.6倍、農産物が約2.2倍になっています。特に2000年代以降は、中国などの新興国の経済発展による資源需要の拡大、資源価格の高騰が起こったため、天然資源の輸出額が一気に増えています。

図5 オーストラリアの主要3品目輸出額推移



またサービス業もオーストラリアを支える重要な産業です。2021年のオーストラリアの産業別GDP構成比を見ると、サービス業の比重が72%以上あります。サービス業も1991年以降に特に拡大傾向にあり、一次産品の輸出拡大による経済の拡大や人口増加などとの相乗効果で成長していったことが伺えます。

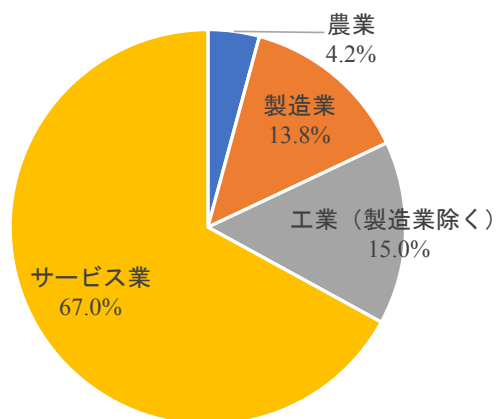
図 6 オーストラリアの産業別 GDP 構成比 (2021)



(資料) 世界銀行

ただし、この成長には製造業を犠牲にしてきた、いわゆる「オランダ病」的な側面もあります。「オランダ病」とは、資源依存国によくみられる特徴の一つで、天然資源の輸出拡大により自国通貨が高騰した結果、資源以外の輸出品が国際競争力を失い、最終的に製造業が衰退する現象のことです。図 6 に示した産業別 GDP 構成比の 1990 年を確認すると、当時はまだ製造業の比重が 13.8%あったことがわかります。実際、当時はオーストラリアにも自動車製造工場が 5 社ありました。しかし、豪ドル高やそれに伴う労働コストの上昇などを背景に、1992 年から 2017 年にかけて全てオーストラリアより撤退しており、国内製造業に大きな影響を与えました。

図 7 オーストラリアの産業別 GDP 構成比 (1990)

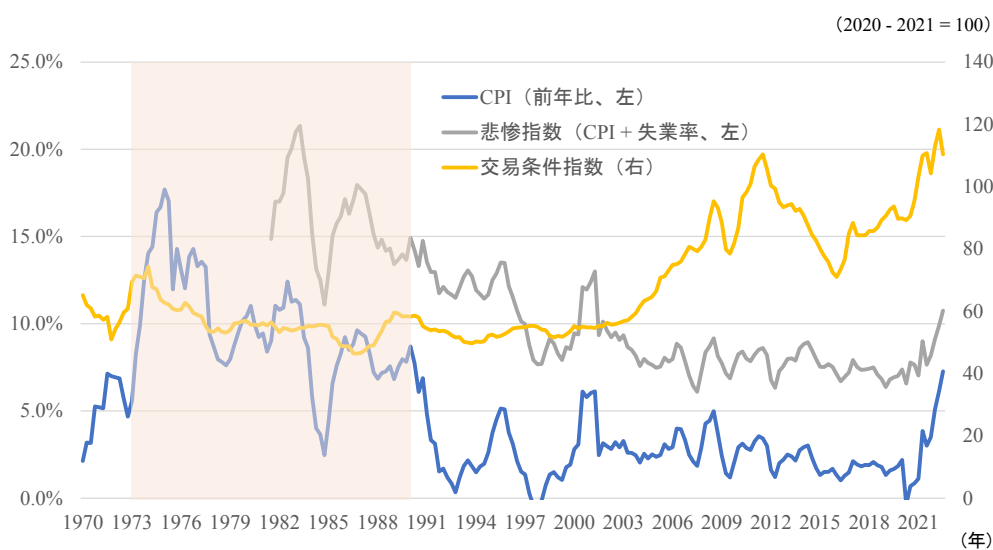


(資料) 世界銀行

国内の経常収支を一次産品（とりわけ天然資源）の輸出で支えること、日用品などを含む製造品を輸入品で賄うことは、天然資源価格が下落した場合はオーストラリア経済のリスクとなりえます。事実、オイルショックを経て世界経済の成長率が鈍かった 1970～80 年代は、世界的な製品価格の上昇、鉄鉱石・石炭などの資源価格の実質的な低下が起こり、オーストラリア経済も苦しめられていました。当時の消費者物価指数（CPI）、

悲惨指数⁴、交易条件指数を確認すると、オイルショック直後はCPIが15%を超えており、交易条件指数もそこを境に低下していったことがわかります。また悲惨指数は1980年代に一次20%を超えており、失業と高インフレの並存という状況に陥っていました。現在は資源価格高となっているので、オーストラリアにとって追い風が吹いていますが、世界情勢が目まぐるしく動いている昨今です。今日の追い風は明日には向かい風になっているかもしれません。資源依存型であることは、メリットにもデメリットにもなることを忘れてはならないでしょう。

図8 オーストラリアのCPI・悲惨指数・交易条件指数



2. オーストラリアドルの現状（制度的側面）

（ア）為替制度の変遷、取引規模～現在は変動相場制

オーストラリアの為替管理制度は1983年までは固定相場制でしたが、1983年12月に変動相場制へと移行しました。なお、変動相場制では、為替レートの設定は外国為替市場（マーケット）の需要と供給に委ねられ、自由に変動します。また、最初に述べておきますが、豪ドルは慣例として1豪ドル＝〇〇米ドルと表記されます。⁵

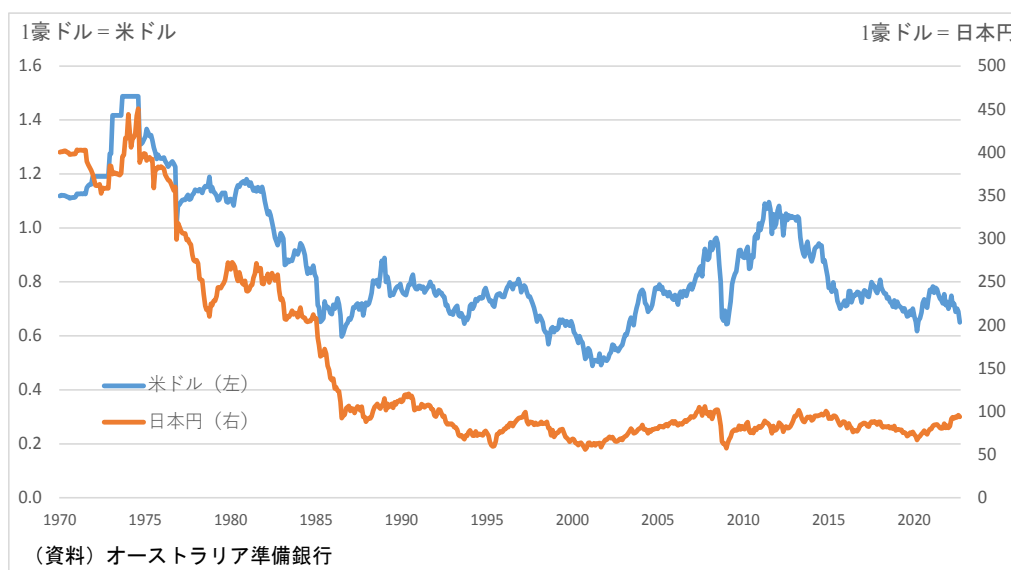
1970年代中頃、1豪ドルは1.4米ドル以上の価値がありました。しかし高インフレや経常赤字による値下がりが続き、1986年には1豪ドル＝0.6米ドル相当まで下落、その後しばらくは1豪ドル当たり0.6米ドルから0.8米ドル前後で取引されました。2006年

⁴ 消費者物価指数の上昇率（年率）と失業率を加算した数値です。悲惨指数が10%を超えると、生活が圧迫されており国民の不満が高まっていると言われています。

⁵ ほかに、ユーロ、英ポンド、ニュージーランドドル（以下、NZドル）も同じように表記されます。NZドルとの相場では特に注意する必要があります。オーストラリア準備銀行のHPでは1豪ドル当たり、逆にニュージーランド準備銀行のHPでは、1NZドル当たりで表記されています。

に入ると、資源価格の高騰に伴い豪ドルの価値が上昇し始めます。2008年に世界的金融危機の影響を受け、一時1豪ドル=0.65米ドルまで急落したものの、2009年以降は資源価格も回復をみせ、2011年には1豪ドル=1.1米ドル相当まで価値が上昇しました。しかし、資源ブームの収束やそれに伴うオーストラリア経済圧迫により、再び豪ドルの価値は下がり、近年は0.6米ドルから0.8米ドル前後で取引されており、対円では、かつては1豪ドル当たり400円以上していましたが、近年は60円から100円程度の間で取引されています。1991年以降の平均は81.9円になっています。

図9 豪ドルの長期推移



次に、世界の外為取引の中での豪ドルの位置づけを明らかにしていきましょう。表2は、各通貨の為替取引高を示したものです。ドル/豪ドルの1日当たりの取引高は381億ドルであり、全体の5.1%のシェア（第6位）となっています。依然として取引規模は大きいですが、カナダドルや人民元の取引拡大により、シェアは少し低下しています。

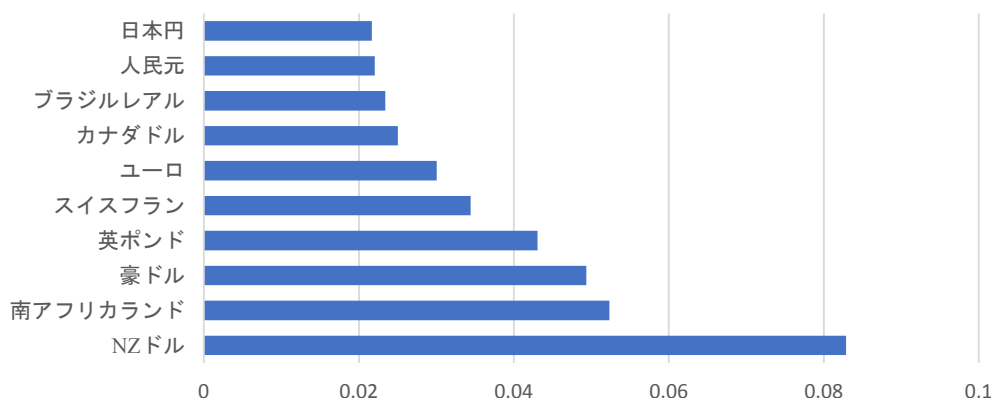
表2 通貨ペア別為替取引高（1日当たり平均額）

通貨ペア	2022年		通貨ペア	2019年	
	取引高 (10億ドル)	シェア(%)		取引高 (10億ドル)	シェア(%)
ドル/ユーロ	1,706	22.7	ドル/ユーロ	1,581	24.0
ドル/日本円	1,014	13.5	ドル/日本円	871	13.2
ドル/英ポンド	714	9.5	ドル/英ポンド	630	9.6
ドル/人民元	495	6.6	ドル/豪ドル	359	5.4
ドル/カナダドル	410	5.5	ドル/カナダドル	287	4.4
ドル/豪ドル	381	5.1	ドル/人民元	270	4.1
ドル/スイスフラン	293	3.9	ドル/スイスフラン	227	3.4
ドル/香港ドル	178	2.4	ドル/香港ドル	220	3.3
ドル/シンガポールドル	170	2.3	ドル/韓国ウォン	126	1.9
ドル/韓国ウォン	128	1.7	ドル/インドルピー	110	1.7

(資料) 国際決済銀行

取引高の多寡は取引コスト⁶に反映されてきます。図10は各国通貨の銀行間取引における対ドル売り気配と買い気配の差を中心レートで割った数値です。この数値が大きいほど一般的に取引コストが高く、小さいほど取引コストが安いことを意味します。豪ドルは0.049%と他の主要通貨と比べやや高めになっていますが、近隣国の通貨で同じく資源国通貨であるNZドルや、資源国通貨で新興国通貨の南アフリカランドなどと比べると低位であり、取引コストはそれほど高くないと言えます。

図10 各通貨の売り気配／買い気配の差

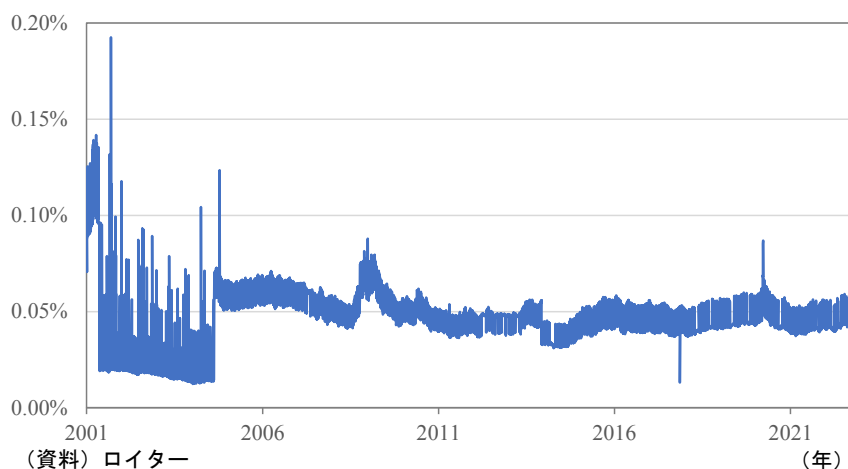


(注) (売り気配－買い気配) ÷ 中心レートをパーセント表示。
2022年10月の平均値。 (%)

(資料) ロイター

豪ドルの気配値の開きの推移をみると、2001年の同時多発テロ事件時や2008年の世界金融危機時、そして2020年の新型コロナウイルスによるパンデミックで世界経済が冷え込んだタイミングで気配値の差が拡大しています。経済・政治情勢が不安定な時や不況時には、リスク選好が低下し、取引コストが高まる傾向にあるためと考えられます。

図11 豪ドルの気配値の開き



(資料) ロイター

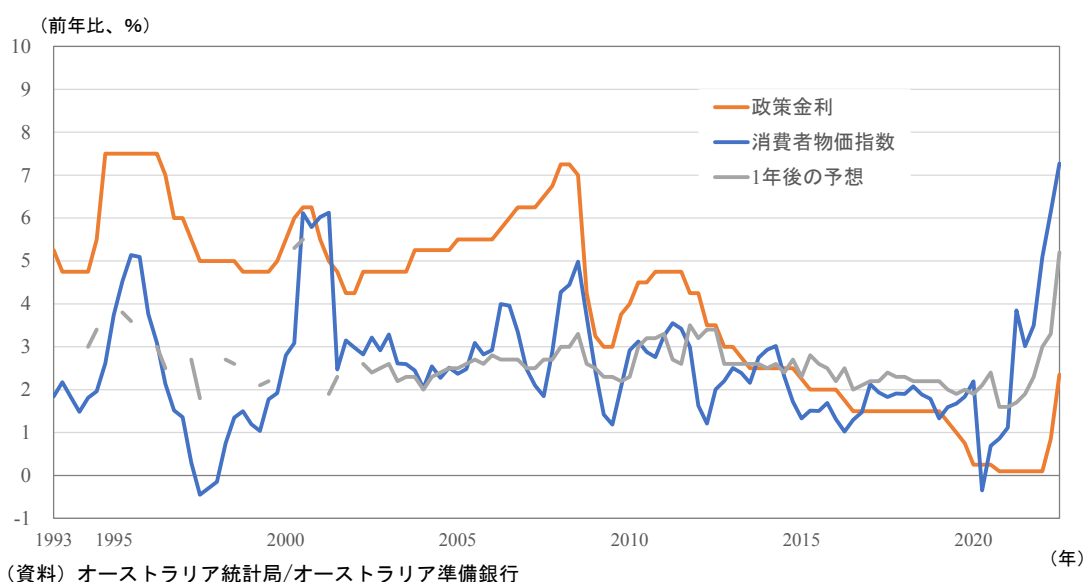
⁶ 取引コストは、取引高の多寡に加えて、通貨危機への耐性、政治リスクや取引相手となる現地銀行の信用力等、多角的な要素によって決定します。

(イ) 中央銀行と金融政策

オーストラリアの中央銀行であるオーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia、以下 RBA と表記）の責務は、通貨の安定、完全雇用の維持、国民の経済的繁栄および福祉に貢献することとされており、その機能と権限は 1959 年準備銀行法に規定されています。1993 年以降は、インフレ目標を前年比+2~3%とし、毎年 11 回（1 月を除く毎月の第 1 火曜日）開催される理事会⁷において、金融政策が決定されています。

1993 年以降の消費者物価上昇率を振り返ると、しばしば 4%を超えたり、マイナスに陥ったりしています。これは、世界情勢の影響などによるものも大きく、このような短期的な物価変動を完全に取り除くことはできません。大事なことは、短期的な物価の上下動があっても人々のインフレ期待がぶれず、物価安定が続くという見通しが保たれているかです。人々の期待を正確に知ることは難しいですが、参考として、市場エコノミストに 1 年後の物価上昇率の予想を尋ねた結果を見てみましょう。すると、足元の変動よりも安定しており、特にパンデミックが起こるまでは、インフレ目標の前年比+2~3%内に予想値が収まっていたことが分かります。ここから、人々はあまりインフレを意識せずに済んでいたことが示唆されます。この間、RBA は足元の状況を見ながら政策金利を変更していますが、それが上手く作用していたことが伺えます。

図 12 オーストラリアの政策金利と消費者物価上昇率とインフレ予想



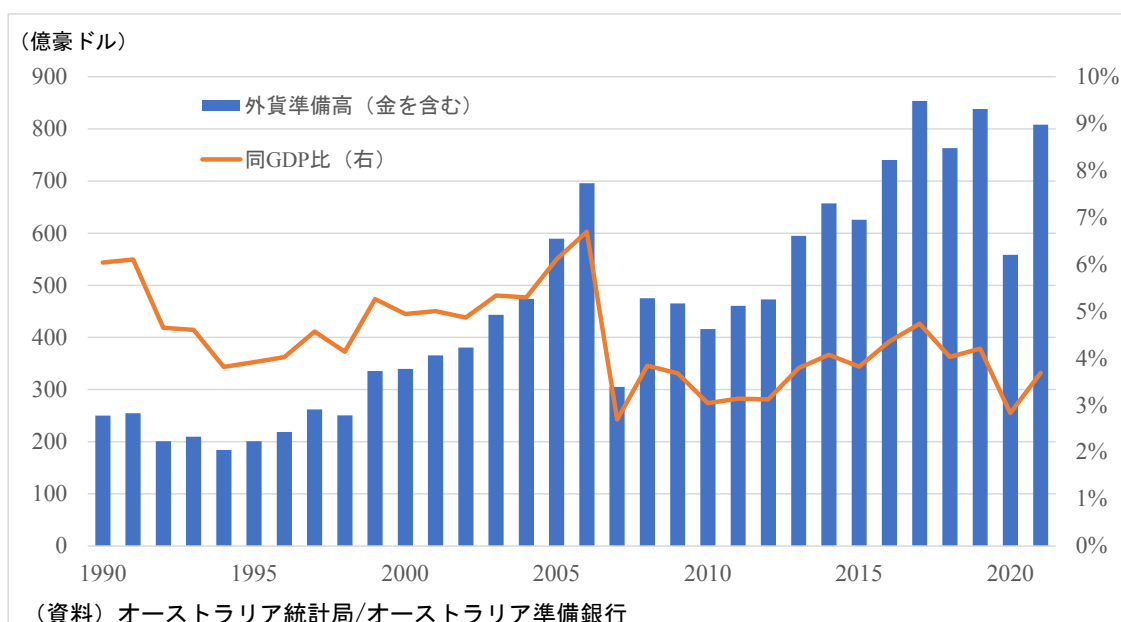
⁷ 理事会は、総裁、副総裁、財務次官および 6 名の外部理事（計 9 名）によって構成されています。理事会の結果は当日午後に発表され、議事録は 2 週間後に公表されます。

(ウ) 外貨準備の状況

通貨危機などの緊急時に対外レートを安定させるためには、政府や中央銀行が外貨準備を用意しておくことが大切になります。外貨準備は、為替介入の際や、通貨危機などで他国に対して外貨建債務の返済などが困難になった際の原因として使用します。

2021 年末のオーストラリアの外貨準備高は 808 億豪ドル (586 億米ドル) で、GDP 比では 3.7% でした。2007 年以降外貨準備高は概ね増加傾向ですが、GDP 比で見ると 3~4% 程度にとどまっていることがわかります。オーストラリアの外貨準備は額面だけで見れば少なくはないですが、オーストラリアの対外債務が 2013 年以降 GDP 比 100% を超え続けていることを踏まえると、潤沢ではないと言えるでしょう。

図 13 オーストラリアの外貨準備高 (金を含む)



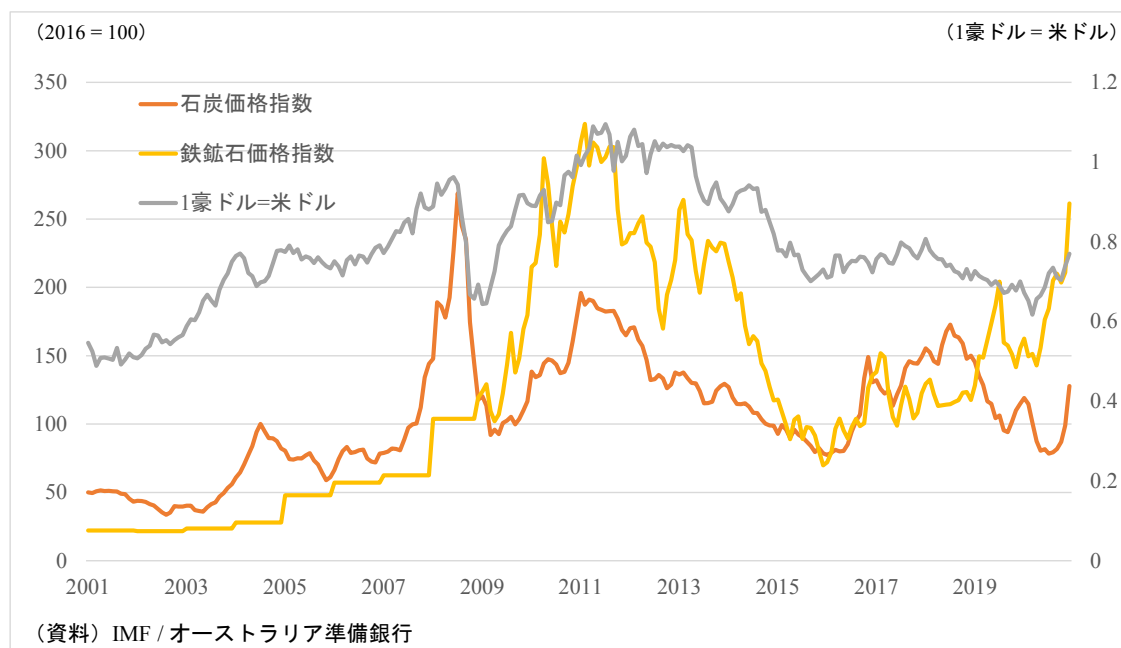
3. 豪ドル相場の決定要因

(ア) 商品市況

第 1 章で紹介したとおりオーストラリアは一次産品の輸出国です。そのため、国際的な資源価格や農産物の価格がオーストラリア経済にとって重要な指標となります。一次産品の価格が上昇すると、通常はオーストラリアの輸出額が増えるので、オーストラリア経済にはプラスに働くことが予想されます。そこから一次産品価格の上昇は豪ドル高の要因と説明されることがあります。実際に双方がどれくらい連動しているのか、IMF が毎月出している一次産品価格指数のデータを用いて確認していきましょう。

図 14 が鉄鉱石価格指数⁸、石炭価格指数と豪ドルの変動を比べたグラフです。それぞれの動きは多少連動しているように見えます。例えば、2006 年から 2008 年上期まで石炭価格が上昇した際には豪ドルも上昇していることが伺えますし、2009 年から 2011 年にかけて鉄鉱石価格が上昇した際にも同様な動きをしていることがわかります。ちなみに 2001～2020 年の 20 年間の鉄鉱石価格指数、石炭価格指数と豪ドル相場の相関係数を計算すると、それぞれ 0.74、0.70 となりますので、ある程度の相関関係があると言えるでしょう。

図 14 資源価格指数と豪ドル相場



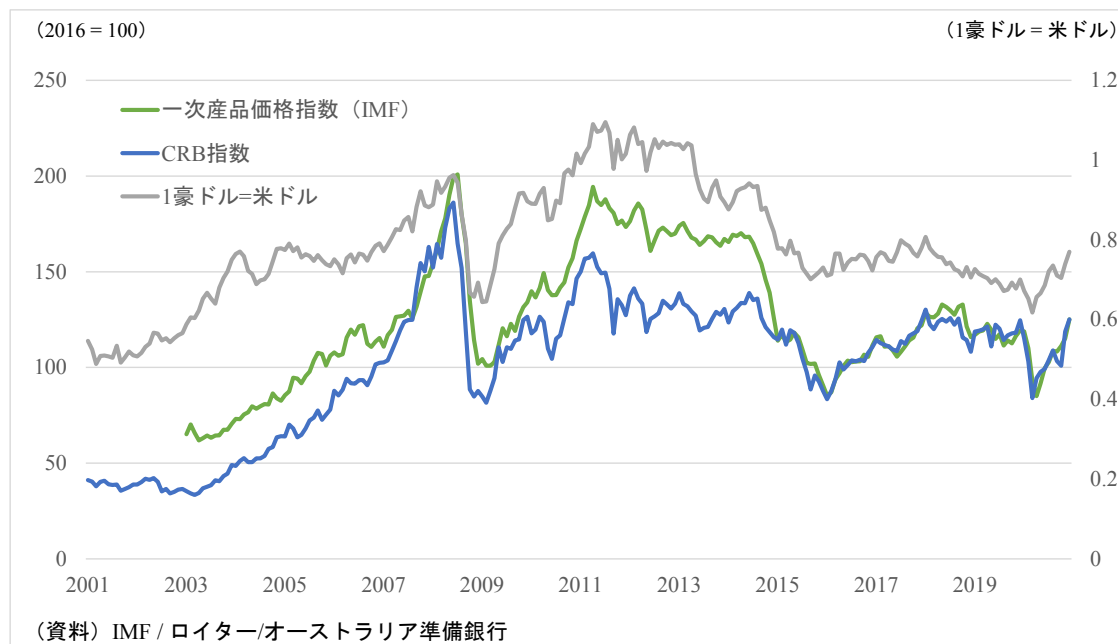
続いて、資源や農産物を含む全ての一次産品の価格指数と豪ドルの変動を比べてみます。国際商品先物指数としてメジャーな「ロイター／ジェフリーズ CRB 指数⁹ (以下、CRB 指数)」のデータと豪ドルの連動はより見えやすく、輸出額のほとんどを一次産品で担っているオーストラリア経済にとって、国際的な一次産品価格の影響は大きいことがわかります。ちなみに、データが公表されている 2003～2020 年の 18 年間の一次産品価格指数 (IMF) の推移と豪ドル相場の相関係数は 0.87、2001～2020 年の 20 年間の CRB 指数と豪ドル相場の相関係数は 0.80 です。もちろん、為替レートは数多くの要因が絡み合っており、こういった商品価格が全てではないですが、少なくとも影響のある

⁸ IMF が公表している元データは中国が輸入している鉄鉱石の価格推移のデータです。石炭価格指数と平仄を合わせ、2016 = 100 となるように再計算しております。中国は鉄鉱石の輸入量が世界第 1 位で、その輸入額は世界全体の 70%以上を占めております。

⁹ CRB 指数とは、米国の商品先物取引所等で売買されている商品価格から算出される国際商品先物指数のことで、世界的な物価や景気の先行指標として広く活用されています。IMF で公表されているデータと平仄を合わせるため、2016 = 100 となるように再計算して使用しております。

要因の一つではあるでしょう。資源や農産物などの価格が大幅に動いた際には、豪ドル相場の変化に注意を払う必要があります。

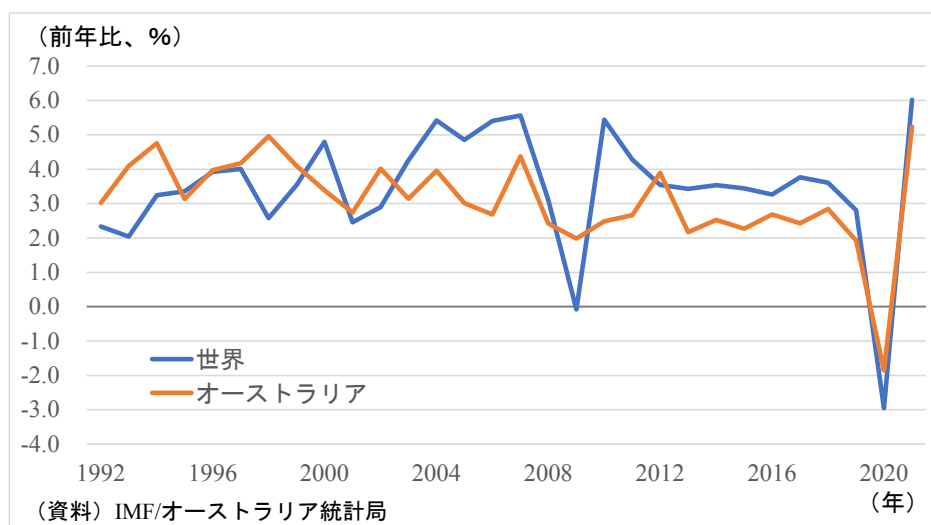
図 15 一次産品価格指数と豪ドル相場



(イ) 世界経済の影響

オーストラリアはG20やOECD、APEC、IPEFなど数多くの多国間枠組のメンバーであり、多くの国と経済的に強い結びつきをもっています。また、オーストラリアは自由貿易を積極的に推進しており、今後もその方針を続けることを「外交政策白書」(2017年11月公表)にも示しています。このような背景から、オーストラリアは少なからず世界経済の好不況の影響を受けます。図16はIMFの「世界景気見通し(WEO)」に含まれている世界GDP成長率とオーストラリアのGDP成長率を比較したものです。これによると、例えば2008年のように世界の成長率に急激な低下があった時は、オーストラリアの成長率もほぼ同時に低下しています。2020年も同様でした。世界成長率の変化の幅が小さい時は双方が連動しているとは言い難いですが、変化が大きい、所謂ショックがあったときには、オーストラリアも影響は免れることはできません。オーストラリアが今後ますます世界各国との結びつきを強めていけば、より世界景気の影響を受けやすくなるかもしれません。

図 16 GDP 成長率



(ウ) 中国経済の影響

オーストラリアにとって最大の貿易相手国は中国です。2021 年のデータを見てみると、輸出額の 36.4%が中国向け、輸入額の 23.4%が中国からとなっています。オーストラリアの中国依存は大きく、中国経済の影響を受けやすくなっていると言えるでしょう。

表 3 オーストラリアの輸出額・輸入額ランキング（上位 10 カ国・地域）（2021）

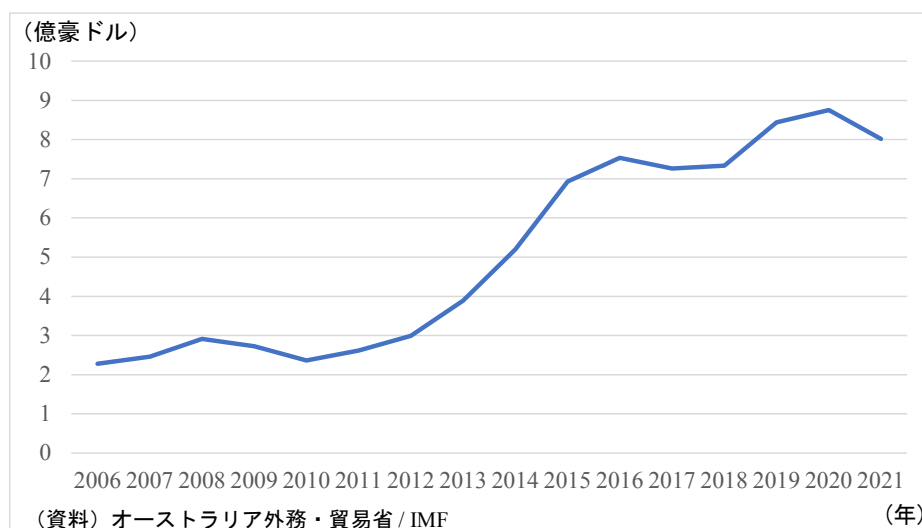
輸出先	輸出額 億AUDドル	シェア %	輸入先	輸入額 億AUDドル	シェア %
中国	1,889	36.4	中国	933	23.4
日本	651	12.5	米国	440	11.0
韓国	379	7.3	日本	222	5.6
インド	246	4.7	ドイツ	184	4.6
米国	242	4.7	シンガポール	174	4.4
シンガポール	185	3.6	タイ	152	3.8
台湾	168	3.2	マレーシア	137	3.4
ニュージーランド	148	2.9	韓国	132	3.3
インドネシア	117	2.3	英国	132	3.3
ベトナム	108	2.1	インド	97	2.4

(資料)オーストラリア外務・貿易省

一方で、豪中関係は決して良好ではありません。2017 年頃から徐々に関係の悪化が顕在化してきたオーストラリアと中国ですが、2020 年にオーストラリアが新型コロナウイルスの発生源等に関する独立調査を求めたことに中国が反発し、オーストラリアに対する貿易規制を開始しました。中国は豪産牛肉の輸入停止や豪産大麦への関税大幅引き上げを皮切りに、木材、ロブスター、ワイン等幅広い品目に輸入規制をかけ、ついにはオーストラリアからの主要輸入品目だった石炭の輸入停止にも踏み切りました。

このように豪中関係が悪化しているにも関わらず、オーストラリアの一番の貿易相手国が依然として中国であり続けている理由として、鉄鉱石の輸出が制限されていないことがあげられます。2020年以前からオーストラリアの中国向け商品輸出額¹⁰の半分以上を鉄鉱石が占めていましたが、2021年にはその比率が7割を超えました。輸出額でも2019年には790億豪ドルだった鉄鉱石の輸出額は2021年には1,800億豪ドルとなっており、中国向け商品輸出額増加の主因となっています。これはもちろん鉄鉱石価格上昇によるところが大きいのですが、輸出量¹¹（図17）で見ても高水準を保っていることがわかります。鉄鉱石輸入の6割以上をオーストラリアに頼っている中国にとって、鉄鉱石の輸入規制は簡単にはかけられないのが現状です。

図17 中国向け鉄鉱石輸出量の推移



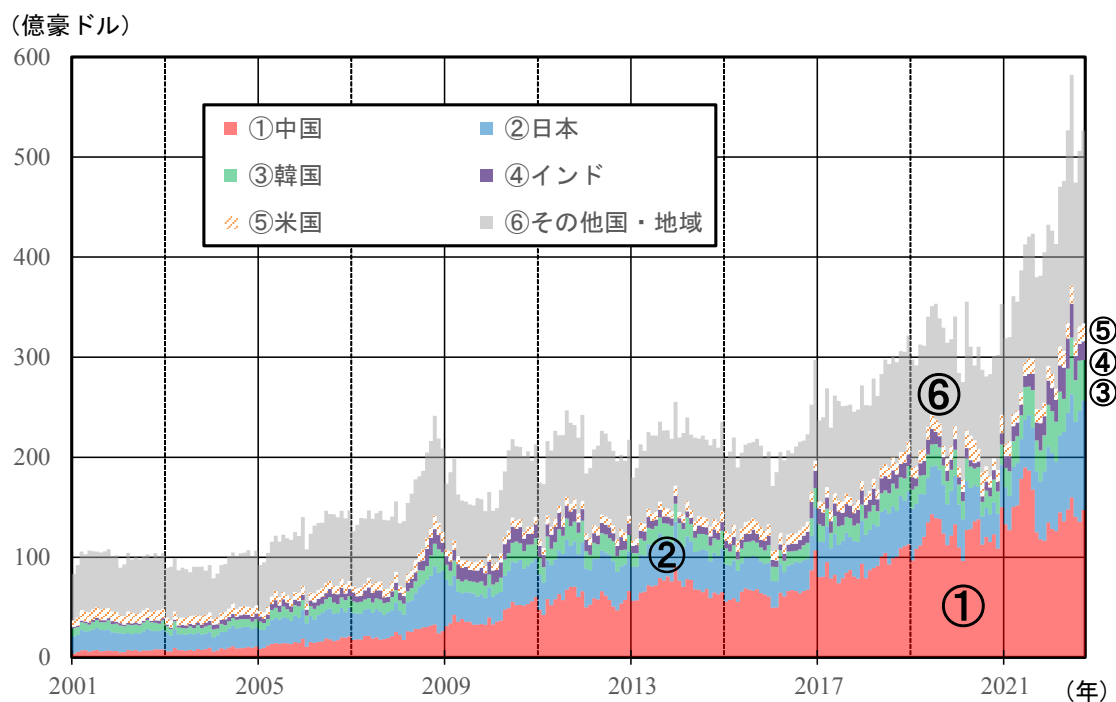
さて、中国経済の影響を受けやすいことや中国との関係が悪化していることはオーストラリア経済にとってマイナスのように思えますが、中国依存脱却の機会と捉えればプラスとも捉えられます。オーストラリアの商品輸出額¹²国別割合の推移（図18）を確認すると、中国向け輸出の割合は横ばいになりつつあり、代わりに中国以外のアジア諸国向けの輸出割合が増えていることがわかります。このまま中国以外への輸出が増えれば中国への依存度が下がり、中国の影響を受けるリスクが減っていくかもしれません。とは言え、現段階では、豪ドルを扱う際には中国の経済状況を把握しておくことが大切です。

¹⁰ オーストラリア外務・貿易省のデータで「merchandise exports」と定義づけられているもので、非貨幣用金を除く商品輸出額となります。

¹¹ 毎年の鉄鉱石輸出額を、(ア)で使用した鉄鉱石価格（毎月の価格から各年の平均価格を概算）で割って計算しています。

¹² 脚注9と同定義。

図 18 オーストラリアの商品輸出額 国別割合の推移

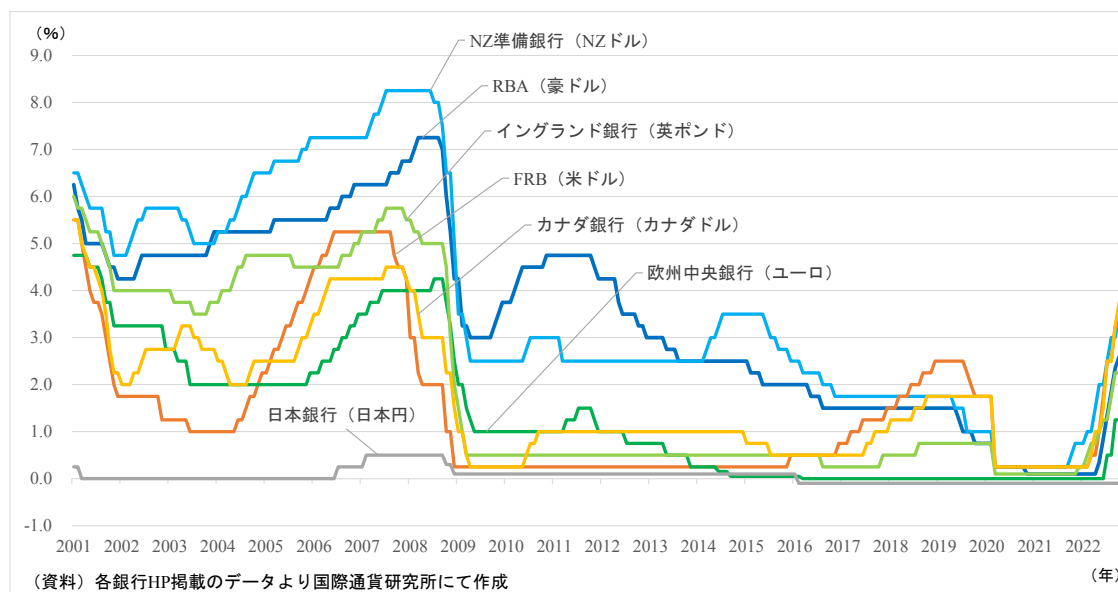


(エ) 金利水準

他国と比較したオーストラリアの金利水準も豪ドル相場に影響を与えます。図 19 は、主先進国各国の中央銀行等の政策金利の推移を表したものです。豪ドルは、2001 年以降、2017 年 11 月まで米ドルやユーロなどの主要通貨よりも高い金利を誇っていたことがわかります¹³。オーストラリアは、海外からの投資の誘致やインフレ対策のために、他の先進国よりも政策金利を高くする傾向にあり、NZ ドルと合わせて高金利通貨として有名でした。先進国でありながら比較的高い金利を享受できる安心な投資先であることは、オーストラリアの魅力の一つだったと言えます。しかし近年では、米ドルの金利が高い時期が続いたり、世界全体の情勢に合わせて多くの国が同じような対応をしており金利差がほぼない状況が続いたりしているため、今は「オセアニア通貨＝高金利通貨」という構図は成り立たなくなっていると言えるでしょう。

¹³ 各国の金融政策決定会合のスケジュールのズレによる短期間の逆転は除きます。

図 19 主な先進国等の政策金利



(オ) その他

近年、オーストラリアでは自然災害が多発しています。2019年には長期にわたる干ばつが発生し、深刻な水不足や小麦生産量の減少、飼料不足による食用牛の減少など、様々な被害を招きました。また、2019年末から2020年にかけては大規模な森林火災も起こり、数千もの人が避難所生活を余儀なくさせられたほか、多くの固有生物が失われました。人が多く住んでいるシドニーや首都のキャンベラ付近の被害が大きかったため、多くの人が煙による被害に悩まされたり、市内の空港が閉鎖されたりなど、観光業にも多大な影響がありました。さらに、最近では豪雨による大洪水も相次いで発生しており、人々の生活に甚大な被害をもたらしています。一次産品輸出と観光業で経済を支えているオーストラリアにとって、自然災害による農産物等への被害や観光業の損失は、経済に大きな影響を及ぼします。地球環境が変化している中で、世界的にも、異常気象や自然災害と呼ばれる現象が多く発生していますが、今後ますますその頻度が増えていけばオーストラリア経済にとっては大きな重しになり得るでしょう。

4. 豪ドル取引における注意点

ここでオーストラリア経済を振り返ってみましょう。

オーストラリアは世界第12位のGDPを誇る経済大国であり、それを支えているのは鉄鉱石や石炭を代表とする豊富な地下資源です。また農業や畜産業も盛んであり、サービス業も発達しています。2000年代の新興国経済発展に伴う資源需要の拡大、価格上

昇の影響を受け、オーストラリア経済は持続的な成長を遂げ、2002年から2019年までの28年間は平均実質成長率3.2%と高い成長を維持しました。一方、製造業は弱く、自動車や機械類などの製造品は輸入に頼っています。

オーストラリアは多文化主義国家であり、移民の受け入れに寛容です。毎年多くの移民を受けて入れているため、オーストラリアの人口は増え続けており、それがオーストラリアの労働市場や内需を支えています。新型コロナウイルスの流行に伴い、一時入国制限などが設けられたことで、2020年、2021年の移住者数は激減していますが、パンデミックが収束し以前のように移住者が戻ってくれば、引き続きオーストラリアの経済成長を支える要因となるでしょう。

豪ドルは、かつては高金利通貨と言われていましたが、現在は他の先進国との金利差は小さくなっています。またオーストラリアの外貨準備は、対GDP比で考えると決して潤沢ではありません。

オーストラリアは一次産品輸出国であるために、豪ドルは商品価格指数との連動性が高いです。また、自由貿易を推進しているため世界各国との繋がりが強く、世界景気の影響も受けやすくなっています。とりわけ中国への貿易依存度が高いため、中国の景気の影響も受けやすいです。しかし、昨今の豪中の関係悪化により、この傾向は変わるかもしれません。

これまで見てきたように、1990年代以降オーストラリア経済は大きな不況もなく順調な発展を遂げてきました。しかし、過去30年のハッピーな歴史が、今後30年も続く保証はありません。資源依存型経済は、世界経済の低成長期に入ればたちまち苦境に直面します。豪ドルの取引規模は引き続き大きく、世界的に流通量の多い通貨と言えますが、豪ドルを取引する上では、これまで見てきたオーストラリアを左右する様々な要因について注視していく必要があります。

5. オーストラリアに関連する経済情報

オーストラリアは経済規模も大きく日本との関わりも深いため、日本国内の新聞の経済面や国際面でオーストラリアの政治・経済に関する情報を目にすることもありますが、とは言え、日本に入ってくる情報は、日本との関わりが深いものや経済的に大きな影響があるものばかりで、現地のタイムリーな情勢は、積極的に情報収集しないとなかなか知ることができません。ここではインターネット上でオーストラリア情報を提供してくれるサイトを紹介します。尚、以下の情報源の名称、URL等は当レポート発行時点のものです。予めご了承ください。

① JETRO（日本貿易振興機構）

主に輸出入や、海外進出を考えている企業向けの情報を扱っていますが、国の

あらしや政治・経済情勢、為替制度なども取り扱っています。また、「ビジネス短信」ではオーストラリアに関するタイムリーな政治・経済に関するニュースを確認できます。

<https://www.jetro.go.jp/world/oceania/au/>

② 経済レポートドットコム (keizai report.com)

銀行や証券会社など金融機関が発行している経済レポートのまとめサイトです。このサイトを利用すれば、国内の各社が出しているオーストラリア関連のレポートを一覧し、アクセスすることが可能です。登録すれば、毎週レポートを定期的にメルマガとして届けてくれるサービスもあります。

<http://www3.keizaireport.com/report.php/-/node=153/>

③ 在オーストラリア日本国大使館 HP

オーストラリアの現地情報を発信しています。コロナ感染状況についても情報があります。

https://www.au.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

④ IMF (英語)

オーストラリアの経済統計、情報だけでなく、IMF スタッフらによる分析も掲載してあります。最初は、どこに何があるのか確認するのが大変ですが、慣れれば「宝の山」と言っても過言ではありません。

<https://www.imf.org/en/Countries/AUS>

⑤ オーストラリア準備銀行 (英語)

オーストラリアの中央銀行の HP です。政策金利やインフレ動向を示す消費者物価上昇率等の各種統計や金融政策についても確認できます。

<https://www.rba.gov.au/>

⑥ オーストラリア統計局 (英語)

オーストラリアの統計を網羅しているサイトです。

<https://www.abs.gov.au/>

<参考文献>

- [1]越智道雄著「オーストラリアを知るための58章【第3版】」明石書店、2016年
[2]シドニー日本商工会議所編集委員会編「オーストラリア概要 2021/22」シドニー日本商工会議所、2021年

以上

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員 秋山 朝子

(2023年1月10日記)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。当資料の数値、見解等は、特に断りのない限り、当資料作成日現在のものです。